

明治中後期福岡県における会社設立状況

加藤 要一

はじめに

本稿は、今後筆者の研究において、明治中後期の福岡県における地方企業家や資産家、地方名望家の行動を分析していくに当たり、彼らが設立に関わった会社の設立状況を把握することが目的である。

本稿で利用した『日本全国諸会社役員録』を使った全国規模での会社設立状況を分析したものに、小早川洋一、鈴木恒夫、和田一夫「明治期の会社および経営者の研究——『日本全国諸会社役員録』（明治40年版）の研究」及び「同（明治31年版）の研究」⁽¹⁾がある。これによれば、明治31年から40年にかけて企業勃興の中心地が京阪神地区などの先進地域から九州南部や本州中部、東北部、北海道へと移動したことを見だし、同時期が「企業勃興の地方への波及の時代」であったことを指摘した。この研究は「道府県」を最小単位とした分析であって、当然のことだが、県の中の地域変化までには分析が及んでいない。そこで筆者は今後、福岡県を取り上げて、郡市レベルまで降りて県内部での地域変化と会社設立の具体的様相の把握を目指したいと考えている。本稿はその第一着手として、福岡県における会社設立状況を把握しようとするもので、兼任重役や企業家集団の検出などの会社経営者の分析は次稿で取り上げる予定である。よって本稿は資料的吟味を中心とした予備的考察に止まるものであることを予め断っておく。

本稿では、その把握にあたる時点として、明治26年、35年、45年の3時点を選択した。これで期間にして明治中後期にかけての約20年間をカバーする。この種の研究においては、明治31年と40年を調査時点として取り上げるのが慣例化している。先に挙げた小早川洋一、鈴木恒夫、和田一夫氏らの研究⁽²⁾や、上川芳実氏の研究⁽³⁾がそうである。これに対し筆者が、あえてこの3時点を選択した理由は、次のようなものである。①明治26年に旧商法が施行されて、株式会社・合資会社・合名会社などの会社企業の設立が急速に広まっていくことになるのだが、その初期時点の様相を把握したい。②分析材料となる『日本全国諸会社役員録』（柏書房）⁽⁴⁾が、明治26年版から45年版まで存在しており、その始点、中間点、終点として、26年、35年、45年を選択した。③従業員数（職工数・工夫数）が判明する『工場通覧』が明治35年に存在し、今後この「工場表」とのリンクを考えると、明治35年を選択したい。④福岡県においては「町村是運動」が、明治26年に最初に浮羽郡（生葉・竹野郡）で行われ、その後県内各地で盛んにおこなわれ、44年の山門郡でほぼ終了することから、今後、筆者の町村是運動の研究との関連を考慮すると、26年から45年までをカバーしたい。

資 料

『福岡県勸業年報』の「会社表」「銀行表」や、『福岡県統計書』の「会社表」「銀行表」からは、会社の公称資本金額、払込資本金額、積立金額、営業の目

表1 各資料における銀行・会社データ掲載一覧

明治年	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45
『福岡県統計書』																														
「会社表」	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
「銀行表」	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
『福岡県勸業年報』																														
「会社表」	×	×	×	×	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	↑							
「銀行表」	×	×	×	×	×	×	×	×		×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	↑							
『日本全国諸会社役員録』																														
「会社・銀行データ」											○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

備考) ○は掲載されているもの。×は掲載されていないもの。空欄は資料の存在が未確認のもの。

的、設立年月、所在地などが掲載されたリスト型会社データが得られる。『日本全国諸会社役員録』にも、会社ごとの役員名のほかに、同様の記載があり、リスト型別会社データに準じたデータが得られる。表1は、これら会社表・銀行表の掲載状況を示している。『勸業年報』と『県統計書』の会社表・銀行表は、一連の農商務省訓令「農商務統計様式」(明治22年, 27年, 32年, 37年, 41年)に拠るもので⁽⁵⁾、基本的に同系列の調査であると思われる。ただ、明治26年の『勸業年報』と『県統計書』の会社表を付き合わせてみると、営業種別、所在地名、創業年月、資本金、払込資本金、一株金高、株主人員などの調査項目は同じであるが、掲載されている会社数は、『勸業年報』が52であるのに対し、『県統計書』は39であり、差異が大きい。この差異が生じた原因は、調査過程や資料作成途上の問題であると考えられるが、現在のところ不明である。明治26年は、掲載会社数の多い『勸業年報』の会社表・銀行表を採用した。これら『勸業年報』『県統計書』が“官”の調査であるのに対し、『役員録』の「会社表」は「民間」の経済活動の要請に基づいて調査されたものである。

次に各資料の網羅性(カヴァレッジ)について吟味する。今後『役員録』

表2 各資料のカヴァレッジ

	『諸会社役員録』「会社データ」のみ掲載(A)	『勸業年報』「会社表」「銀行表」のみ掲載(B)	両方掲載(C)(重複率)*3	
明治26年 全会社*1	32	63	18	16%
明治35年 全会社	85	31	174	60%
うち株式会社	36	3	152	80%
うち株式会社以外*2	49	28	22	22%
	『諸会社役員録』「会社データ」のみ掲載	『県統計書』「会社表」「銀行表」のみ掲載	両方掲載(重複率)	
明治45年 全会社	57	104	237	60%
うち株式会社	31	30	177	74%
うち株式会社以外*2	26	74	57	36%

* 1 『役員録』に、株式・合資・合名の会社種別がないため、株式会社とそれ以外を区別できず。

* 2 株式合資会社, 合資会社, 合名会社, 個人企業, 分類不明を含む。

* 3 重複率 = C / (A + B + C)

を利用した経営者の分析をおこなう際、原資料の持っている「限界」を認識しておく必要があるからである。

まず、当該期の統計資料全般に言えることだが、統計調査の精度が向上しカヴァレッジが広がることによって、会社数の成長率が、実態以上に大きくなることは起こり得ることである。例えば、『第17回福岡県勸業年報』（明治28年）の「工場表」の注記に「・（前略）・前年ニ比スレバ、実二百七十八ヶ所ノ増加ナルヲ以テ、一見頗ブル発達ノ迅速ナルニ驚クモノナキニアラザルベシト雖ドモ、要スルニ本年ハ調査ノ精竅ニ趣キタルガ為メ増加シタルモノニシテ、必ズシモ新工場ノ一時増加シタルニアラザレバ・（後略）・」とあることや、さらに『第24回福岡県勸業年報』（明治36年）の「会社表」の注記にも「・（本年の会社総数が210で）前年ヨリ九十四ノ増加ヲ示セリ。近来商工業不振ノ傾向アルニ際シ、斯ノ増加ヲ示シタルハ甚ダ怪訝ノ念ヲ生ゼシムルト雖モ、本年ハ従来ノ様式調査ヲ止メ、其節ノ名簿ヲ根基トシ小票精密調査⁶⁾ニ係ルヲ以テ、或ハ前年ノ調査ニ誤謬アリテ然ルナランカ・（後略）」（傍点筆者）とあることは、統計調査の精度向上による実態以上の増加に対する注意を、当時の統計の実務者も感じていた証拠である。

会社・銀行の母集団が未知であるので、各資料のカヴァレッジを直接計測することはできない。そこで次善の策として、同時点の各資料間の会社・銀行データの「重複」を調べることによってカヴァレッジの間接的指標としたい。表2は、各資料間で各会社データの突き合わせて、会社名、所在地、資本金等を比較して同定を行い、重複と非重複をカウントしたものである。これを見ると、明治26年の全会社数では、『役員録』のみにしか掲載されていないものが32件、『勸業年報』のみにしか掲載されていないものが63件、両方に掲載されているものが18件となっている。重複率は16%（ $=18/(32+63+18)$ ）とかなり低い。このことからして、この年の両資料とも、母集団である会社実数の内、ごく一部しか網羅されていないことが判明する。『役員録』にしてみれば、出版の初年であるので、網羅性が低いも当然ではあろう。明治35年になると、重複率は60%まで上昇する。明治45年もほぼ同じで60%である。ただ、調査が安定しておこなわれるようになって、全会社の6割しか重複しないのは両資料の資料的限界として、認識しておく必要はあろう。株式会

社とそれ以外（合資会社、合名会社、その他）では、株式会社の重複率は35年で80%、45年で74%であるのに対し、株式会社以外では、35年で22%、45年で36%と、株式会社のカヴァレッジの高さ、株式会社以外のカヴァレッジの低さが指摘できよう。同様の傾向は、愛知県についても指摘されている⁽⁷⁾。『役員録』には、「合資及合名会社ハ著名ノモノニ限り収録シ、其他ハ之ヲ省ケリ」と注記されて、合資、合名会社の脱漏を自認している。『勸業年報』『県統計書』がどのような基準で会社を選択したかは不明だが、『役員録』と同じく「著名ノモノ」ものしか掲載されていないのは確かである。

福岡県の統合会社表の作成

前項で確認したように、『役員録』、『勸業年報』『県統計書』ともに6割の重複率しかないため、より包括的な会社設立状況の把握のためには、両資料を統合した「会社表」を再構築する必要がある。そこで筆者は、各資料間で各会社データを突き合わせて、会社名、所在地、資本金を比較し、同定をおこなった。その結果、両資料に重複して出現する会社の中には、公称資本金、払込資本金に多くの差異があった。その差異のある件数は、明らかに誤植や桁違いのものを除いて、公称資本金で、11件（35年）、9件（45年）あり、払込資本金で、4件（26年）、50件（35年）、40件（45年）あった。特に払込資本金については特徴的で、『勸業年報』『県統計書』の払込額のほうが、『役員録』のそれよりも大きい場合が多い。その件数は、4件（26年）、39件（35年）、34件（45年）であった。これは、調査時点が異なることから来たもので、『勸業年報』『県統計書』が「農商務統計様式」によって、毎年12月末日を調査時点に設定しているのに対し、『役員録』は、4月（26年）、1月（35年、45年）を調査時点に設定しているからであろう⁽⁸⁾。8ヶ月～11ヶ月、『勸業年報』『県統計書』の調査時点が遅く、その期間に資本金の払込が進捗したのである。かくて、この重複を一本化し、両資料に出現したすべての会社を網羅する「統合会社表」を作成した。これを、紙幅の関係で、本巻末の『資料』にまとめて掲出してある。資本金と払込資本金において両資料間で差異がある場合は、「※」を付し、『勸業年報』『県統計書』の数値を採用している。明治26年の所

在地は、郡の合併など大規模な郡境の変更が明治29年に行われたので、『市町村名変遷系統図総覧』⁽⁹⁾によって、変更後の郡名に改めている。業種については、上川芳実氏の分類法⁽¹⁰⁾を参考に筆者が適当に分類したもので、厳密なものではない。例えば、「肥料商」という分類があるが、そのほとんどが「金融」業を兼業しており、肥料販売を媒介とした金融業にほかならない。本稿では「金融」業を別立てで分類項目を立てており、「肥料商」と「金融」業との境界はかなり曖昧である。筆者は機械的に、資料の「営業の目的」欄に、「貸金業」とだけ記載されていれば、「金融」業とし、「肥料販売及び貸金業」と記載されている場合は、「肥料商」に分類した。

会社数・払込資本金額の推移

以下、この「統合会社表」を元に作成した統計表によって若干の検討をおこないたい。

表3に、業種ごとの株式・合資・合名会社数を掲げている。これを見ると、株式会社は45(26年)→191(35年)→241(45年)と順調に増加、合資会社も13(26年)→75(35年)→90(45年)と、同様に増加している。これに対し、合名会社は14(26年)→14(35年)→58(45年)と、26年から35年にかけて停滞した後、35年から45年にかけて増加している。合名・合資会社は、それまで個人企業、家族企業が法人化したものが多かったと思われるが、明治32年の税制改正により、個人企業は法人化したほうが税制上有利となったことがこの動きを促進したと思われる⁽¹¹⁾。

大阪府における同様の研究⁽¹²⁾と比較すれば、大阪府においては、明治30年から40年にかけて、株式会社が淘汰の局面に入り、その数を激減させている一方、合資・合名会社数が2倍化する動きをしめして、株式会社と合資・合名会社数の動きが好対照をなしている。これに対しほぼ同時期、福岡県では、株式会社、合資・合名会社ともに増加しており、株式会社の「地方波及」と、個人企業の合資・合名会社化が同時に進んだものと思われる。

表3に戻って、業種ごとに観察すると、電灯ガス、鉄道などの運輸、銀行、取引所・市場など、西欧からの移入産業で、多く株式会社形態が採用される

表3 福岡県 業種ごと、会社種別ごとの会社数の推移

	明治26年				明治35年				明治45年				
	株式	合資	合名	(その他・不明)	株式	合資	合名	(その他)	株式	株式合資	合資	合名	(その他)
農畜林					1				7		1		
水産			1		1				3		2		
繊維	5			1	4		1				1		
染織						1			1		1	6	
機械	1				1				1		2		
工業	1	3		3	14	15	1	1	18		6	1	
他工業	2			1	7	6			6		4	1	
鉱業			1	10	2	1	1		3	1	4	1	
窯業				1	4	4			1				
醸造		1			6	7			5		7	6	
電灯ガス					3				16				
運輸	3			4	9	4			27		8	4	1
建築		1			2	2	1		1		1	1	
倉庫					3			1	7		2	1	
不動産	2				6	1			2		2	3	
肥料商	1				8	2		2	13		1		
金融	1	2	6	6	4	5	1		16		14	3	1
銀行	23	1		10	89	3	2	4	78			2	2
商業	1		5	3	10	19	6		12		25	24	1
他商業	2	2			6		1	1	11		8	3	
取引所・市場	3			1	11	4		1	13		1	2	3
保険		3			1								
(不明)			1	1									
合計	45	13	14	41	191	75	14	10	241	1	90	58	8
(構成比)	40%	12%	12%	36%	66%	26%	5%	3%	61%	0%	23%	15%	2%

備考) 元データについては本文参照。

ことが確認できる。ただ、肥料商は農村に立地し伝統的要素を色濃く残していると考えられるが、この多くが株式会社形態であることが興味深い。それと35年から45年にかけて、商業において合名・合資会社が数を増しているが指摘できよう。

表4は、株式会社、株式合資会社、合資会社、合資会社の会社数、払込資本金総額、1社当たりの払込資本金額を示している。払込資本金は、株式会社では資料に記載されているものがほとんどだが、合資・合名・その他の会社では記載されない場合が多くあった。また、明治26年においては、国立銀行は株式会社ではなく「その他」に入っている。この資料上のバイアスが払

込資本金総額，1社当たりの払込資本金額数値に影響を与えていることを認識した上で見ていく必要がある。

まず，会社総数は，113（26年）→290（35年）→398（45年）と順調に増加している。

株式会社の払込資本金額合計であるが，35年から45年にかけて60,865千円

表4 福岡県の会社数・払込資本金・1社当たりの払込資本金額の変遷

	明治26年	明治35年	明治45年
株式会社			
会社数	45	191	241
払込資本金判明会社数	45	187	241
同 払込資本金額合計（千円）	9,512	60,865	34,979
1社当たりの払込資本金額（千円）	211	325	145
株式合資会社			
会社数			1
払込資本金判明会社数			1
同 払込資本金額合計（千円）			4,750
1社当たりの払込資本金額（千円）			4,750
合資会社			
会社数	13	75	90
払込資本金判明会社数	13	41	79
同 払込資本金額合計（千円）	140	851	2,383
1社当たりの払込資本金額（千円）	11	21	30
合名会社			
会社数	14	14	58
払込資本金判明会社数	14	8	43
同 払込資本金額合計（千円）	51	2,095	2,132
1社当たりの払込資本金額（千円）	4	262	50
その他の会社*			
会社数	41	10	8
払込資本金判明会社数	10	9	8
同 払込資本金額合計（千円）	751	171	141
1社当たりの払込資本金額（千円）	75	19	18
合計 会社数	113	290	398
払込資本金判明会社数	82	245	372
同 払込資本金額合計（千円）	10,454	63,982	44,384
1社当たりの払込資本金額（千円）	127	261	119

(注) *分類不明，個人経営，国立銀行を含む。

から35,054千円へと激減しているが、これは九州鉄道(株)が明治40年に鉄道国有化によって消滅したため、九州鉄道(株)払込資本金分を除けば、払込資本金合計は、3,812千円(26年)→17,066千円(35年)→34,979千円(45年)と、順調に伸びている。株式合資会社は、明治32年の新商法の施行で認められた会社形態で、明治45年に明治鉱業株式合資会社が1件カウントされている。合名会社の、払込資本金額合計と1社当たりの払込資本金額が、26年から35年にかけて跳ね上がっているが、これは貝島鉱業(名)が2,000千円の払込資本金で設立されたためである。

このように、データの数が少ないため、個々の企業の消滅や誕生によって、数値が上下動してしまうが、致し方ない。明治45年で会社形態ごとに、1社当たりの払込資本銀額を比較すると、株式会社は、合名・合資会社の3倍から5倍の規模であり、大規模な企業の設立には株式会社形態がとられたことが確認できる。

表5は、福岡県払込資本金上位30社の変遷を示している。明治26年では、銀行が圧倒的に多く、30社中18社が銀行で占めている。35年、45年になると、これらの銀行は順位をいずれも下げるか、消滅し、45年では30社中7社しか占めなくなる。これは、新たに勃興してきた産業が30位内に参入してきたため、銀行が30位以下へ転落したのである。明治35年では、貝島鉱業(名)や明治炭坑(株)、豊州炭坑(株)などの鉱業、九州紡績(株)、博多絹綿紡績(株)などの紡績業、九州肥料(株)、九州セメント(株)、九州製油(株)などの原材料供給産業などが新たに参入した。さらに明治45年では、九州電灯鉄道(株)、博多電灯軌道(株)、九州電気軌道(株)、博多電気軌道(株)などの電力供給、路面電車会社、博多瓦斯(株)筑後水力電気(株)などのガス電気供給、筑後軌道(株)、朝倉軌道(株)などの軌道会社、博多汽船漁業(株)、福博遠洋漁業(株)などの水産業が新たに参入した。

表 5 福岡県払込資本金上位30社の変遷

順位	明治26年		明治35年		明治45年	
	払込済	順位	払込済	順位	払込済	順位
1	5,700,000	九州鉄道(株)	43,798,800	九州鉄道(株)	4,750,000	明治鉱業株式会社
2	1,700,000	筑豊興業鉄道(株) →M30九州鉄道に合併	2,000,000	貝島鉱業(株)	3,287,500	九州電灯鉄道(株)
3	300,000	第十七国立銀行	1,372,930	金辺鉄道(株)	2,500,000	貝島鉱業(株)
4	300,000	千寿製紙(株)	1,372,560	若松築港(株)	2,100,000	博多電灯軌道(株)
5	200,000	第六十一国立銀行	1,288,400	九州紡績(株)	1,890,000	九州電氣軌道(株)
6	156,000	三池紡績(株) →M32九州紡績に合併	720,000	(株)福岡十七銀行	1,800,000	若松築港(株)
7	150,000	久留米紡績(株) →M32九州紡績に合併	700,000	明治炭坑(株)	1,750,000	博多電氣軌道(株)
8	125,000	第八拾七国立銀行	697,840	(株)六十一銀行	1,452,500	博多電氣軌道(株)
9	110,000	(株)成産銀行	600,000	(株)福岡県農工銀行	1,000,000	明治紡績(株)
10	110,000	門司築港(株)	552,000	博多絹綿紡績(株) →M35絹綿紡績に合併	750,000	筑後軌道(株)
11	90,000	(株)吉井銀行	362,500	(株)八十七銀行	700,000	(株)十七銀行
12	90,000	(株)田主丸銀行	310,000	(株)嘉穂銀行	700,000	(株)小倉製紙所
13	82,730	(株)莊島銀行	310,000	九州倉庫(株)	600,228	博多汽船漁業(株)
14	80,000	(株)生吉銀行	250,000	(株)三瀬銀行	600,000	(株)農工銀行
15	80,000	第九十六国立銀行	225,000	(株)田主丸銀行	600,000	(株)大里製粉所
16	70,700	(株)京町銀行	225,000	九州肥料(株)	552,000	戸畑鑄物(株)
17	65,000	大川運輸(株)	207,000	(株)生吉銀行	500,000	福博遠洋漁業(株)
18	60,000	若松築港(株)	200,000	(株)甘木銀行	500,000	堀鉱業(株)
19	60,000	(株)福岡銀行	200,000	(株)柳河銀行	500,000	国武(株)
20	57,000	(株)門司鉄工場	192,000	(株)草野銀行	400,000	新手电炭(株)
21	52,000	(株)水田銀行	180,000	(株)吉井銀行	373,000	(株)六十一銀行
22	50,000	(株)筑紫銀行	173,042	九州セメント(株)	350,000	大川運輸(株)
23	50,000	(株)草野銀行	172,131	九州製油(株)	342,500	博多瓦斯(株)
24	49,576	筑陽製糸(株)	170,000	(株)三池銀行	312,500	(株)三瀬銀行
25	46,694	赤松(株)	169,647	豊州炭鉱(株)	310,000	(株)嘉穂銀行
26	40,000	(株)櫛原銀行	169,647	(株)後藤寺魚市場	300,000	朝倉軌道(株)
27	40,000	(株)常盤銀行	150,000	博多築港(株)	300,000	閉門製氷(株)
28	35,000	(株)金島銀行	150,000	(株)靴手銀行	289,045	筑後水力電氣(株)
29	30,300	(株)點滴銀行	150,000	吉井肥料(株)	250,000	(株)靴手銀行
30	30,000	(株)博多米穀取引所	150,000	(株)行橋草野銀行	242,000	(株)三池銀行

郡市ごとの会社分布

表6, 表7, 表8は, 明治26年, 35年, 45年の, 株式会社, 合資会社, 合名会社, その他の会社を合計した会社数の, 業種ごとの郡市分布を示し, 表9, 表10, 表11は各年の, 株式会社の払込資本金額の業種ごとの郡市分布を示している。株式会社以外の払込資本金額の分布表は, 合資・合名会社に払込額が不明なものが多いため, ここでは作成しなかった。便宜のため, 明治33年段階での福岡県の郡市地図を付図に掲げた。会社変遷の詳細な分析は本稿の目的ではないので, 大まかな概観と問題点の指摘だけに止めたい。

まず, 会社数の分布によって, 会社設立状況の変遷を概観しておきたい。明治26(表6)の会社数では, 久留米市, 福岡市, 八女郡が特に多く, 次いで遠賀郡・嘉穂郡の炭坑地帯, 小倉市・門司市となっている。明治35年(表7)では, 福岡市の増加, 遠賀郡, 嘉穂郡, 鞍手郡が炭坑業の展開による波及効果で銀行, 商業, 取引所・市場などのサービス業が増加, 26年では少なかった朝倉郡, 浮羽郡, 三潞郡, 山門郡, それに築上郡が急速に増加している。郡によって数に多少はあるが, 銀行が各地ほぼまんべんなく設立された⁽¹³⁾。明治45年(表8)になると, 門司市が急速に増加し, 電灯ガスと, 鉄軌道, 陸海運を含む運輸が各地に比較的分散して出来きた。全期間を通して, 粕屋郡, 宗像郡, 早良郡, 糸島郡, 京都郡が会社設立に停滞的であることが言えるが, 県域全体としては, まんべんなく会社が設立されている。

次に, 株式会社数と払込資本金額である。明治26年(表9)において, 最大の資本金を集めている業種は, 鉄道であり, 九州鉄道(株)(本社:門司市), 筑豊興業鉄道(株)(本社:遠賀郡若松町)である。それに次ぐのが銀行であるが, 後に普通銀行に転換し株式会社化した国立銀行をここでは含んでいないので, 実際の銀行の資本金額合計はもっと大きくなる。郡市ごとに見ると, 九州鉄道(株), 門司築港(株)がある門司市が1位, 筑豊興業鉄道(株)と若松築港(株)がある遠賀郡が2位, 以下, 久留米紡績(株)と銀行業が展開する久留米市, 千寿製紙(株)のある企救郡, 銀行業の展開する浮羽郡, 八女郡となり, 福岡市はこの時期の株式払込額での地位は低い。

明治35年(表10)になると, 門司市が九州鉄道(株)の払込額が増加して第一

表6 明治26年 福岡県会社数

	合計	福岡市	粕屋郡	宗像郡	遠賀郡	鞍手郡	嘉穂郡	朝倉郡	筑紫郡	早良郡	糸島郡	久留米市	浮羽郡	三井郡	三潞郡	八女郡	山門郡	三池郡	小倉市	門司市	企救郡	田川郡	京都郡	築上郡
水産	1				1																			
繊維	6	1							1			1					1	1						1
機械	1																			1				
工業	7								1			2				2		1			1			
他工業	3	2										1												
鉱業	11				1	2	7											1						
窯業	1											1												
醸造	1				1																			
運輸	7	1			1							2			1					2				
建築	1																	1						
不動産	2				1															1				
肥料商	1									1														1
金融	15	2		1								4		3		3		1						1
銀行	34	3										7	3	3		8	2	1	3			1		2
商業	9	1	1		1											2	3		1					
他商業	4	2														2								
取引所・市場	4	3													1									
保険	3	2																	1					
(不明)	2											1				1								
合計	113	17	1	1	6	2	7	0	2	0	1	19	3	6	3	18	6	6	5	4	1	1	1	3

表7 明治35年 福岡県会社数

	合計	福岡市	粕屋郡	宗像郡	遠賀郡	鞍手郡	嘉穂郡	朝倉郡	筑紫郡	早良郡	糸島郡	久留米市	浮羽郡	三井郡	三潞郡	八女郡	山門郡	三池郡	小倉市	門司市	企救郡	田川郡	京都郡	築上郡
農畜林	1													1										
水産	1																	1						
繊維	5								3									1						1
染織	1											1												
機械	1						1																	
工業	31	2		1	5	4		4	1			1	1		1	2	5	2		1	1			
他工業	13	2	1	1		1			1			1	1	1		1	2		1					
鉱業	4					1										1						1		
窯業	8				3				1	1	1				1						1			
醸造	13			1			3					1			2		5							1
電灯ガス	3	1			1														1					
運輸	13	4						1				3			1				1	1	1			1
建築	5		1				1								1			1					1	
倉庫	4	1				1	1													1				
不動産	7	3			2							1					1							
肥料商	12							1			1		7	2		1								3
金融	10	2						1				1	1	1		1								3
銀行	98	7		1	4	1	2	10	3	3	1	4	10	13	3	15	5	1	2			4	1	8
商業	35	2			3	1	2	1				3	1		4	1	4	2	3	6	1			1
他商業	8	4			1		1					1							1					
取引所・市場	16	4			2		2			1		1			2		1	1				1		1
保険	1	1																						
合計	290	33	2	4	21	9	14	17	10	5	3	18	21	18	15	22	22	10	9	9	4	7	2	15

表8 明治45年 福岡県会社数

	合計	福岡市	粕屋郡	宗像郡	遠賀郡	鞍手郡	嘉穂郡	朝倉郡	筑紫郡	早良郡	糸島郡	久留米市	浮羽郡	三井郡	三潁郡	八女郡	山門郡	三池郡	小倉市	門司市	企救郡	田川郡	京都郡	築上郡	
農畜林	8				2	1	1																		
水産	5	4											1	1						1					1
繊維	1				1																				
染織	8	1							1			5			1										
機械	3		1				1																		
工業	25	6			5		1		2	2	1					1	1	1		3	2				
他工業	11	3			1							2			2		1			1	1				
鉱業	9	1			1	1	4									1						1			
窯業	1	1																							
醸造	18		1	1		2	1						1	8		3			1						
電灯ガス	16	1			4	1	1		1			1			1			1	1	1		2	1		
運輸	40	4	1	1	1	1	1	2	6			3	2		3	1	1		1	7	2	1		2	
建築	3														1			1		1					
倉庫	10	1			1	2		3				1						1	1						
不動産	7	1			1	2				1		1		1											
肥料商	14							5				8		1											
金融	34	2					6				1	1	8	3	1	4				3		1		4	
銀行	82	5		1	2	1	2	9	3	3	1	2	10	11	2	13	4					4		7	
商業	62	10		1	2	2	1	1	1		1	7	1		3	2	2	3	2	19		1		3	
他商業	22	4			3	1	1		2										1	9				1	
取引所・市場	19	3			2	1	1	1	1	1	1				1		2	1	2			1		1	
合計	398	47	3	4	26	15	15	27	17	7	5	22	31	17	23	23	14	8	11	46	5	12	1	19	

表9 明治26年 株式会社数と払込資本金額

	合計	福岡市	粕屋郡	宗像郡	遠賀郡	鞍手郡	嘉穂郡	朝倉郡	筑紫郡	早良郡	糸島郡	久留米市	浮羽郡	三井郡	三潁郡	八女郡	山門郡	三池郡	小倉市	門司市	企救郡	田川郡	京都郡	築上郡
繊維	374 (5)	50 (1)						5 (1)			150 (1)							156 (1)					14 (1)	
機械	57 (1)																			57 (1)				
工業	300 (1)																				300 (1)			
他工業	15 (2)	11 (1)									4 (1)													
運輸	7465 (3)				1700 (1)										65 (1)					5700 (1)				
不動産	170 (2)				60 (1)															110 (1)				
肥料商	2 (1)									2 (1)														
金融	15 (1)																							15 (1)
銀行	1045 (23)	50 (1)									258 (5)	260 (3)	113 (3)		243 (5)	30 (1)	20 (1)	20 (1)				6 (1)		45 (2)
商業	5 (1)															5 (1)								
他商業	6 (2)	4 (1)													3 (1)									
取引所・市場	58 (3)	43 (2)													15 (1)									
合計	9512 (45)	157 (6)	0 (0)	0 (0)	1760 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (1)	0 (0)	2 (1)	412 (7)	260 (3)	113 (3)	80 (2)	245 (6)	35 (2)	176 (2)	20 (1)	5867 (3)	300 (1)	6 (1)	14 (1)	60 (3)

(注) 上段は、払込資本金合計(単位千円)、下段カッコ内は、払込資本金判明株式会社数。

表10 明治35年 株式会社数と払込資本金額

	合計	福岡市	粕屋郡	宗像郡	遠賀郡	鞍手郡	嘉穂郡	朝倉郡	筑紫郡	早良郡	糸島郡	久留米市	浮羽郡	三井郡	三潞郡	八女郡	山門郡	三池郡	小倉市	門司市	企救郡	田川郡	京都郡	築上郡	
農畜林	25 (1)													25 (1)											
水産	8 (1)																	8 (1)							
繊維	1851 (4)								563 (3)									1288 (1)							
工業	623 (11)	25 (2)		14 (1)	78 (1)	17 (1)			172 (1)								52 (3)	225 (1)		40 (1)					
他工業	86 (7)	23 (1)							5 (1)			4 (1)	20 (1)				22 (2)		12 (1)						
鉱業	870 (2)						700 (1)																170 (1)		
窯業	298 (4)				112 (2)				13 (1)						173 (1)										
醸造	97 (6)			7 (1)											61 (2)		29 (3)								
電灯ガス	233 (3)	118 (1)			65 (1)														50 (1)						
運輸	45328 (9)	72 (3)							13 (1)			5 (1)			65 (1)					43799 (1)	1373 (1)				3 (1)
建築	63 (2)																	50 (1)					13 (1)		
倉庫	343 (3)	25 (1)					8 (1)													310 (1)					
不動産	1705 (7)	240 (3)			1373 (1)							40 (1)							19 (1)						
肥料商	350 (8)										3 (1)		310 (6)	60 (1)											
金融	157 (4)							60 (1)								20 (1)									77 (2)
銀行	8356 (89)	1595 (6)		36 (1)	123 (3)	150 (1)	333 (2)	758 (10)	114 (3)	61 (3)	19 (1)	747 (4)	1000 (10)	903 (12)	280 (2)	525 (11)	366 (4)	170 (1)	370 (2)			100 (4)	150 (1)	558 (8)	
商業	147 (10)	4 (1)			13 (1)	3 (1)							3 (1)		17 (2)		22 (2)			75 (1)				12 (1)	
他商業	81 (6)	23 (2)			15 (1)		6 (1)						8 (1)						30 (1)						
取引所・市場	205 (10)	175 (4)			9 (2)		0			3 (1)		11 (1)							5 (1)						1 (1)
保険	75 (1)	75 (1)																							
合計	60865 (187)	2357 (25)	0 (0)	57 (3)	1786 (12)	169 (3)	1047 (5)	818 (11)	878 (10)	64 (4)	21 (2)	817 (10)	1330 (17)	966 (14)	596 (8)	545 (12)	491 (14)	1765 (7)	462 (5)	44224 (4)	1373 (1)	282 (6)	150 (1)	651 (13)	

(注) 上段は、払込資本金合計(単位千円)、下段カッコ内は、払込資本金判明株式会社数。

表11 明治45年 株式会社数と払込資本金額

	合計	福岡市	粕屋郡	宗像郡	遠賀郡	鞍手郡	嘉穂郡	朝倉郡	筑紫郡	早良郡	糸島郡	久留米市	浮羽郡	三井郡	三潁郡	八女郡	山門郡	三池郡	小倉市	門司市	企救郡	田川郡	京都郡	築上郡
農畜林	149 (7)				67 (2)	25 (1)	6 (1)						8 (1)	23 (1)								20 (1)		
水産	1175 (3)	1175 (3)																						
繊維																								
染織	5 (1)								5 (1)															
機械	13 (1)																							
工業	2729 (18)	313 (4)			777 (4)				415 (2)	13 (2)	1 (1)						10 (1)							
他工業	667 (6)	44 (2)			9 (1)							4 (1)												
鉱業	3400 (3)					2500 (1)	900 (2)																	
窯業	30 (1)	30 (1)																						
醸造	85 (5)		5 (1)	7 (1)										19 (1)	40 (1)		15 (1)							
電灯ガス	2119 (16)	25 (1)			494 (4)	108 (1)	100 (1)		343 (1)			150 (1)				289 (1)	75 (1)	125 (1)	200 (1)			166 (2)	45 (1)	
運輸	12767 (27)	5397 (3)	1453 (1)	45 (1)	16 (1)		8 (1)	484 (2)	1831 (5)			30 (2)	788 (2)		610 (3)	50 (1)	81 (1)		1890 (1)				4 (1)	82 (2)
建築	100 (1)																							
倉庫	73 (7)	13 (1)				13 (2)		40 (3)					8 (1)											
不動産	1840 (2)				1800 (1)							40 (1)												
肥料商	447 (13)							122 (5)					295 (7)		30 (1)									
金融	581 (16)	25 (1)						198 (5)								40 (1)								137 (3)
銀行	8196 (78)	1550 (5)		80 (1)	170 (2)	250 (1)	380 (2)	850 (9)	166 (3)	77 (3)	106 (1)	381 (2)	1124 (10)	945 (11)	373 (2)	619 (10)	345 (3)		103 (2)			164 (4)		516 (7)
商業	128 (12)	33 (3)										11 (1)	3 (1)				9 (1)	20 (1)						20 (3)
他商業	169 (11)	31 (3)			17 (1)	25 (1)	8 (1)		20 (1)										15 (1)	51 (2)				3 (1)
取引所・市場	307 (13)	219 (3)					2 (1)	2 (1)	8 (1)	6 (1)	6 (1)						3 (1)	7 (1)	53 (2)					2 (1)
合計	34979 (241)	8854 (30)	1457 (2)	132 (3)	3350 (16)	2920 (7)	1403 (9)	1696 (25)	2787 (14)	95 (6)	113 (3)	615 (8)	2405 (28)	987 (13)	1063 (8)	998 (13)	463 (8)	202 (4)	2186 (7)	671 (8)	1425 (3)	354 (8)	45 (1)	760 (17)

(注) 上段は、払込資本金合計(単位千円)、下段カッコ内は、払込資本金判明株式会社数。

(付図) 福岡県略図(明治33年現在)



位は変わらないが、福岡市が第2位に躍進した。これには十七国立銀行の普通銀行化、農工銀行(株)の設立、博多築港(株)、福岡築港(株)などの不動産業の設立が効いている。遠賀郡は若松築港(株)の払込額の増加のほか、日本耐火煉瓦(株)などの窯業、九州コーク(株)など石炭関連工業の設立で3位となる。三池郡は、久留米紡績(株)と三池紡績(株)が合併して九州紡績(株)となり、九州肥料(株)の設立で4位となる。朝倉郡、浮羽郡、三井郡、三潞郡、八女郡、山門郡など筑後地方の郡では、銀行業と肥料商などの金融業の発展が著しい。企救郡は金辺鉄道(株)が設立され払込額を増やした。嘉穂郡では、明治炭坑(株)が設立、この表にはないが、鞍手郡に貝島鋳業(株)も設立され、石炭業の会社化がおこなわれた。

明治45年(表11)では、門司市が、九州鉄道(株)の国有化でこの表から抜けたため、一気に払込額を下げた。三池郡でも、九州紡績(株)が中央資本の鐘淵紡績(株)に合併して抜けたため、払込額を減らしている。このように、もともと地元で設立された企業であったものが、国有化や、合併によって中央や他

地方に本社を持つ支店になったため、工場会社の実態が現地にあるにも関わらず、ここで作成した表6から表11までの表には会社数、払込額としてはカウントされなくなる。福岡市や門司市、大牟田市、筑豊地方には中央資本の支店や工場・鉱山が多く存在しており、これら表で、会社数や払込額が少なくても、必ずしも会社、工場・鉱山の実態が少ないことを示すとは限らない。

この表11において福岡市が払込額で初めて1位となった。これには九州鉄道(株)の国有化のほかにも、九州電灯鉄道(株)、博多電灯軌道(株)、などの電灯・路面電車会社が設立された⁽¹⁴⁾こと、博多汽船漁業(株)や福博遠洋漁業(株)などの水産業の会社が設立されたことが効いている。第2位の遠賀郡には、戸畑鋳物(株)、明治紡績(株)（この表には含まず）が設立された。鞍手郡には貝島鋳業(株)が、嘉穂郡には堀工業(株)、新手鋳業(株)、明治鋳業株式合資会社（この表には含まず）が設立された。運輸業においては、朝倉郡には朝倉軌道(株)、浮羽郡には筑後軌道(株)と、三潞郡には大川鉄道(株)、三潞軌道(株)、八女郡には南筑軌道(株)と、筑後地方に軌道会社が多く設立される。粕屋郡は、博多湾鉄道(株)が、小倉市には九州電気軌道(株)が、筑紫郡には博多電気軌道(株)が設立された。

最後に、全期間を通した福岡県の特徴としては、会社設立が一都市に一極集中するのではなく、農村地帯でも積極的に会社設立がおこなわれ、会社設立の地域分布が「分散的」であることが指摘できる。これは、福岡市、小倉市、門司市で、近代産業や都市的産業が展開する一方で、筑豊地方における炭坑業の発展、農村地帯である筑後地方における在来産業の発展⁽¹⁵⁾により、県域全体が比較的均衡して経済発展を遂げたためと思われるが、これは筆者の今後の研究課題である。

[注]

- (1) 小早川洋一・鈴木恒夫・和田一夫「明治期の会社及び経営者の研究——『日本全国諸会社役員録』（明治31年版）の分析——」（中部大学産業経営研究所『産業経済研究所紀要』第9号，1999年），鈴木恒夫・小早川洋一・和田一夫「明治期の会社及び経営者の研究」——『日本全国諸会社役員録』（明治40年版）の分析——」（『学習院大学経済論集』第36巻第3号，1999年）。
- (2) 注の(1)のほかに、和田一夫・小早川洋一・塩見治人「明治40年時点の中京財界における重役兼任」（『南山経営研究』第6巻第3号，1992年），同「明治31年時点の中京財

- 界における重役兼任」(『南山経営研究』第6巻第3号, 1992年)。
- (3) 上川芳実「明治31年における京都府の企業家集団」(『京都学園大学経営学部論集』第3巻第3号, 1994年), 同「明治40年京都府の企業家集団」(『京都学園大学経営学部論集』第4巻第1号, 1994年), 同「明治期滋賀県の企業家集団」(『京都学園大学経営学部論集』第5巻第1号, 1995年), 同「明治31年大阪府の企業家集団」(『京都学園大学経営学部論集』第7巻第2号, 1997年), 同「明治40年大阪府の企業家集団」(『京都学園大学経営学部論集』第8巻第2号, 1998年)。
- (4) 由井常彦, 浅野俊光『日本全国諸会社役員録1~16』(柏書房, 1988~1989年)。
- (5) 松田芳郎編『明治期府県の総括統計書解題』(一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター, 1980年) p.132~p.133。
- (6) 小票調査とは個票調査のことで, 工場統計には調査個票として「工場票」が導入され, 会社統計には「会社票」が導入された。(松田芳郎『データの理論』(岩波書店, 1978年) p.151)。
- (7) 和田一夫, 小早川洋一, 塩見治人「明治40年時点の中京財界における重役兼任——『日本全国諸会社役員録』(明治40年版)の分析——」(『南山経営研究』第6巻第3号, 1992年) p.217~p.218。
- (8) 明治45年の『役員録』には, 調査時点は1月であるが, 「調査ノ都合ニヨリ一月以降ノ事実ヲ取りシモノ少ナカラズ」とあり, 『役員録』の調査時点は, これより後に幅を持たせて考えた方がよい。
- (9) 太田孝・西川治『幕末以降市町村変遷系統図総覧』(東洋書林, 1995年)。
- (10) 注の(3)を参照。
- (11) 宮本又郎「産業化と会社制度の発展」(西川俊作・阿部武司編『日本経済史4・産業化の時代上』岩波書店, 1990年) p.379。
- (12) 上川芳実「明治40年大阪府の企業家集団」(『京都学園大学経営学部論集』第8巻第2号, 1998年)。
- (13) 福岡県の明治前期(1883-95)の銀行の設立状況と経営分析については, 永江眞夫「明治前期福岡県における銀行業」(『福岡大学・経済学論叢』第39巻第4号, 1995年)を参照。
- (14) 博多電灯軌道は, 明治45年に九州電気会社と合併して九州電灯鉄道となっている。
- (15) 福岡県内の地域産業構造については, さし当たり清水憲一「日本産業資本確立期における福岡県の産業構造」(『八幡大学論集』第30巻第2・3・4合併号, 1979年)を参照のこと。また, 永江眞夫氏(注(13))によれば, 筑後地方に強い資金需要があり, その背景には製蠟・醸造などの在来産業の展開があったと示唆されている。